

## 主要な経営指標

### 業務粗利益

単位：千円

	平成21年度	平成22年度
資金運用収支	10,808,856	10,641,962
資金運用収益	12,430,654	11,778,718
資金調達費用	1,621,797	1,136,755
役員取引等収支	398,539	503,463
役員取引等収益	1,184,354	1,305,716
役員取引等費用	785,815	802,253
その他業務収支	671,084	404,701
その他業務収益	722,265	427,586
その他業務費用	51,180	22,884
業務粗利益	11,878,480	11,550,127
業務粗利益率	1.79%	1.71%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（平成21年度1,250千円、平成22年度882千円）を控除して表示しております。  
2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100  
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 資金運用収支の内訳

単位：百万円、%

	平均残高		利息		利回り	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
資金運用勘定	659,975	674,479	12,430	11,778	1.88	1.74
うち貸出金	361,068	352,105	9,290	8,785	2.57	2.49
うち預け金	104,261	129,989	748	710	0.71	0.54
うちコールローン	428	558	2	1	0.54	0.26
うち有価証券	191,725	189,153	2,384	2,228	1.24	1.17
資金調達勘定	632,010	644,092	1,621	1,136	0.25	0.17
うち預金積金	626,733	639,037	1,523	1,054	0.24	0.16
うち借入金	5,684	5,424	67	63	1.18	1.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度1,165百万円、平成22年度350百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成21年度500百万円、平成22年度500百万円）及び利息（平成21年度1百万円、平成22年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 受取・支払利息の増減

単位：百万円

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	27	△449	△422	273	△927	△654
うち貸出金	△76	△101	△177	△231	△275	△505
うち預け金	34	△53	△19	185	△224	△39
うちコールローン	0	△7	△7	1	△2	△1
うち有価証券	△12	△158	△170	△32	△124	△156
支払利息	6	△448	△442	31	△516	△485
うち預金積金	3	△471	△467	30	△499	△469
うち借入金	8	1	9	△3	△1	△4

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 利鞘

単位：%

	平成21年度	平成22年度
資金運用利回り	1.88	1.74
資金調達原価率	1.59	1.51
総資金利鞘	0.29	0.22

### 利益率

単位：%

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.07	0.11
総資産当期純利益率	0.20	0.15

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$

## 預 金

### 預金積金及び譲渡性預金平均残高

単位：百万円

区 分	平成21年度	平成22年度
流動性預金	202,415	208,726
うち有利息預金	175,211	182,391
定期性預金	421,778	427,542
うち固定金利定期預金	407,413	414,462
うち変動金利定期預金	74	65
その他の	2,540	2,768
計	626,733	639,037
譲渡性預金	—	—
合計	626,733	639,037

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

### 定期預金残高

単位：百万円

区 分	平成21年度	平成22年度
定期預金	402,536	406,452
固定金利定期預金	402,435	406,362
変動金利定期預金	70	61
その他の	30	28

### 預金者別預金残高

単位：百万円、%

区 分	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人	543,349	86.1	553,482	86.2
一般法人	81,610	12.9	81,983	12.7
金融機関	1,675	0.2	1,770	0.2
公金	4,328	0.6	4,503	0.7
合計	630,964	100.0	641,739	100.0

### 1店舗当り・職員1人当り預金残高

単位：百万円

区 分	平成21年度	平成22年度
1店舗当りの預金残高	13,716	13,654
職員1人当りの預金残高	858	857

## 貸出金

### 貸出金平均残高

単位：百万円

科 目	平成21年度	平成22年度
手形貸付	24,358	19,324
証書貸付	312,504	310,174
当座貸越	16,490	15,656
割引手形	7,714	6,950
合計	361,068	352,105

### 貸出金残高

単位：百万円

区 分	平成21年度	平成22年度
貸出金	363,993	353,161
うち変動金利	241,421	230,071
うち固定金利	122,572	123,090

### 貸出金使途別残高

単位：百万円、%

区 分	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
設備資金	230,847	63.4	216,715	61.3
運転資金	133,146	36.5	136,446	38.6
合計	363,993	100.0	353,161	100.0

貸出金業種別残高

単位：百万円、%

業種区分	平成21年度			平成22年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	677	41,623	11.4	655	39,059	11.0
農業、林業	12	166	0.0	13	139	0.0
漁業	70	1,482	0.4	65	1,542	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	5	516	0.1	5	373	0.1
建設業	796	17,132	4.7	763	15,503	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10	117	0.0	10	102	0.0
情報通信業	17	407	0.1	21	457	0.1
運輸業、郵便業	244	21,193	5.8	217	17,627	4.9
卸売業、小売業	749	29,532	8.1	724	27,182	7.6
金融業、保険業	12	3,928	1.0	13	4,638	1.3
不動産業	585	66,655	18.3	617	66,758	18.8
物品賃貸業	19	2,974	0.8	17	2,899	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	64	1,494	0.4	67	1,731	0.4
宿泊業	28	2,474	0.6	27	2,304	0.6
飲食業	180	3,125	0.8	164	2,755	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	157	9,342	2.5	142	7,055	1.9
教育、学習支援業	14	773	0.2	16	448	0.1
医療、福祉	124	6,035	1.6	126	5,657	1.6
その他のサービス	206	6,028	1.6	205	5,288	1.4
小計	3,969	215,007	59.0	3,867	201,525	57.0
地方公共団体	12	23,554	6.4	14	31,331	8.8
個人	28,536	125,431	34.4	27,744	120,304	34.0
合計	32,517	363,993	100.0	31,625	353,161	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金および債務保証見返の担保別残高

単位：百万円

	貸出金		債務保証見返	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
当金庫預金積金	8,960	7,952	43	22
有価証券	62	40	—	—
動産	1,767	1,540	—	—
不動産	151,329	143,026	1,193	1,015
その他	—	—	—	—
計	162,119	152,559	1,237	1,038
信用保証協会・信用保険	25,107	25,700	—	—
保証	25,279	23,454	3	2
信用	151,487	151,447	882	733
合計	363,993	353,161	2,123	1,774

預貸率

単位：百万円、%

区分	平成21年度	平成22年度
貸出金 (A)	363,993	353,161
預金 (B)	630,964	641,739
預貸率 (A/B)	57.68	55.03
期中平均	57.61	55.09

消費者ローン・住宅ローン残高

単位：百万円

区分	平成21年度	平成22年度
消費者ローン	15,019	14,804
住宅ローン	106,926	103,189

代理貸付残高

単位：百万円

	平成21年度	平成22年度
信金中央金庫	1,582	1,356
日本政策金融公庫	94	71
住宅金融支援機構	13,570	11,491
福祉医療機構	1,035	869
その他	176	162
合計	16,459	13,950

1店舗当り・職員1人当り貸出金残高

単位：百万円

区分	平成21年度	平成22年度
1店舗当りの貸出金残高	7,912	7,514
職員1人当りの貸出金残高	495	472

貸倒引当金内訳

単位：百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年度	2,699	2,791	—	2,699	2,791
	平成22年度	2,791	2,712	—	2,791	2,712
個別貸倒引当金	平成21年度	6,924	8,018	1,637	5,287	8,018
	平成22年度	8,018	8,339	1,865	6,152	8,339
合計	平成21年度	9,623	10,809	1,637	7,986	10,809
	平成22年度	10,809	11,051	1,865	8,943	11,051

貸出金償却額

単位：百万円

区分	平成21年度	平成22年度
貸出金償却	10	7

不良債権

リスク管理債権の引当・保全状況

単位：百万円、%

区分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	
破綻先債権	平成21年度	1,124	636	487	100.0
	平成22年度	704	379	325	100.0
延滞債権	平成21年度	16,121	7,780	6,944	91.3
	平成22年度	17,507	8,479	7,397	90.6
3か月以上延滞債権	平成21年度	30	13	4	57.2
	平成22年度	2	2	0	100.0
貸出条件緩和債権	平成21年度	4,778	1,287	621	39.9
	平成22年度	3,763	1,083	577	44.1
合計	平成21年度	22,055	9,718	8,058	80.6
	平成22年度	21,977	9,944	8,300	83.0

(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、法的または形式的な経営破綻（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分）となっている債務者に対する貸出金です。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。  
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。  
 5. 担保・保証額は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 6. 貸倒引当金は、リスク管理債権に対する個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計金額で、貸借対照表に記載されている金額とは異なります。  
 7. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況

単位：百万円、%

区分	開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)	
金融再生法上の不良債権	平成21年度	22,794	18,455	9,865	8,589	80.9	66.4
	平成22年度	22,684	18,939	10,091	8,848	83.4	70.2
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成21年度	8,497	8,497	4,095	4,402	100.0	100.0
	平成22年度	10,133	10,133	4,449	5,684	100.0	100.0
危険債権	平成21年度	9,487	8,031	4,469	3,562	84.6	70.9
	平成22年度	8,784	7,142	4,556	2,585	81.3	61.1
要管理債権	平成21年度	4,809	1,926	1,300	625	40.0	17.8
	平成22年度	3,765	1,663	1,085	578	44.1	21.5
正常債権	平成21年度	344,591					
	平成22年度	333,663					
合計	平成21年度	367,385					
	平成22年度	356,348					

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権（以下、「破産更生債権等」という。）です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権です。  
 3. 要管理債権とは、自己査定において要注意に区分された債務者に対する債権のうち、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権で、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。  
 5. 貸倒引当金は、開示債権額に対して引当計上した金額で、貸借対照表に記載されている金額とは異なります。

## 証券業務

### 商品有価証券・有価証券の残高・平均残高

単位：百万円

区分	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
商品有価証券	—	—	—	—
有価証券	191,643	191,725	196,957	189,153
国債	29,914	32,197	22,857	26,407
地方債	11,591	12,453	12,519	11,126
短期社債	—	—	—	—
社債	135,617	129,647	149,813	137,867
株式	6,127	6,520	4,934	5,845
外国証券	5,904	8,119	4,614	5,302
その他の証券	2,488	2,787	2,217	2,603
合計	191,643	191,725	196,957	189,153

### 有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

区分	年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年度	8,613	4,873	1,575	4,337	6,000	4,513
	平成22年度	3,350	2,164	3,579	4,783	6,854	2,123	—	22,857
地方債	平成21年度	1,778	3,307	1,049	211	5,244	—	—	11,591
	平成22年度	1,683	1,320	515	212	8,788	—	—	12,519
短期社債	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成21年度	19,684	34,494	49,130	11,388	20,919	—	—	135,617
	平成22年度	16,987	31,690	67,526	13,405	20,204	—	—	149,813
株式	平成21年度	—	—	—	—	—	—	6,127	6,127
	平成22年度	—	—	—	—	—	—	4,934	4,934
外国証券	平成21年度	300	484	1,115	304	1,199	2,500	—	5,904
	平成22年度	199	901	510	303	1,199	1,500	—	4,614
その他の証券	平成21年度	—	230	—	580	—	—	1,677	2,488
	平成22年度	4	210	386	177	—	—	1,439	2,217

### 預証率

単位：百万円、%

区分	平成21年度	平成22年度
有価証券 (A)	191,643	196,957
預金 (B)	630,964	641,739
預証率 (A/B)	30.37	30.69
期中平均	30.59	29.59

### 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券  
該当するものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	種類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,550	1,572	22	1,099	1,129	30
	その他	1,616	1,645	28	1,113	1,131	18
	小計	3,167	3,218	50	2,213	2,261	48
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	21	21	—	—	—	—
	その他	3,100	2,892	△ 208	2,500	2,281	△ 218
	小計	3,122	2,913	△ 208	2,500	2,281	△ 218
合計	計	6,289	6,131	△ 157	4,713	4,542	△ 170

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの  
該当するものはありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	種類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	株式	2,679	2,099	580	1,318	904	414
	債券	141,998	139,243	2,755	138,075	135,344	2,731
	国債	18,386	18,141	245	12,555	12,366	188
	地方債	9,404	9,253	150	8,527	8,323	203
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	114,207	111,848	2,359	116,992	114,653	2,339
	その他	794	742	52	604	545	59
	小計	145,473	142,085	3,388	139,999	136,793	3,205
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	株式	3,327	3,791	△ 464	3,494	4,403	△ 908
	債券	33,551	33,885	△ 334	46,015	46,528	△ 513
	国債	11,527	11,773	△ 245	10,302	10,469	△ 167
	地方債	2,186	2,196	△ 9	3,991	4,038	△ 46
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	19,837	19,916	△ 78	31,721	32,021	△ 299
	その他	2,880	3,166	△ 285	2,613	2,997	△ 383
	小計	39,759	40,843	△ 1,083	52,123	53,929	△ 1,805
合計	計	185,233	182,928	2,304	192,123	190,723	1,400

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

単位：百万円

区分	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	40	40
関連法人等株式	—	—
非上場株式	79	79
合計	120	120

### 公共債引受額

単位：百万円

区分	平成21年度	平成22年度
国債	—	—
政府保証債	713	473

### 公共債窓口販売実績

単位：百万円

区分	平成21年度	平成22年度
販売実績	615	175

### デリバティブ取引の状況

1. 金利関連取引

単位：百万円

区分	平成21年度				平成22年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金利スワップ 受取変動・支払固定	1,974	1,974	△ 48	△ 48	1,706	1,638	△ 44	△ 44

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、金利スワップの特例処理が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

単位：千円

区分	平成21年度				平成22年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
為替予約 売	—	—	—	—	657	—	665	△ 7
買	—	—	—	—	811	—	831	19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

3. 株式・債券・商品・クレジットデリバティブ関連取引  
該当するものはありません。

## 外国為替業務

### 外国為替取扱高

単位：千米ドル

区分	平成21年度	平成22年度
貿易取引	64,009	30,169
貿易外取引	20,903	29,523
外貨両替	472	593

### 外貨建資産残高

単位：千米ドル

区分	平成21年度	平成22年度
外貨建資産残高	8,805	11,902